

# 私たちを取り巻く時代の流れ

## 人口減少社会

(人口減少・少子高齢社会)

日本の総人口は、平成16年12月をピークとして、増加から減少に転じ、今後も減少が続くと予測されています。本市においても、出生数の減少と高齢者人口の増加、生産年齢人口の減少といった人口構造の大きな変化により、社会全体の活力低下が心配されています。安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、高齢者を支える仕組みづくりや保健、医療、福祉サービスの充実など、新しい体制づくりが求められています。

## 安全、安心社会

(災害・事故・犯罪・食・疾病・心)

阪神・淡路大震災や新潟中越地震、能登半島地震、新潟中越沖地震などの大きな災害を契機として、全国的にも防災意識が高まっており、都市部だけでなく、中山間地域や沿岸地域でも防災機能の充実が求められています。

また、複雑多様化する事故や犯罪を未然に防ぐとともに、急病時の救急医療体制の充実や身近に高度医療を受けられる体制づくりなど、安全で安心に暮らすためのネットワークの確保が必要とされています。

一方、生活が快適で便利になるにしたがって、危険性も多様化しています。輸入食品や加工食品が一般家庭に広く受け入れられるようになってきたことから、残留農薬や食品の不正表示などに関連して、食の安全と安心についても関心が集まっています。

さらに、ストレスにより、うつ病などにかかる人は年代に関係なく増加傾向にあり、心の健康や心のケアにも大きな関心が寄せられています。

## 多様化社会

(価値観・協働・コミュニティ)

「もの」から「心」への指向が一層強まり、自分らしく豊かでより質の高いライフスタイルが注目されています。学習ニーズの高まりとともに、個々が持つ知識や経験を地域活動やボランティア活動などに役立てたいと考える人が増えています。

また、市民ニーズが多様化、複雑化し、行政とコミュニティ<sup>※1</sup>、NPO法人<sup>※2</sup>などが連携、協働して新しい公共のあり方を追求することが求められています。特にコミュニティの重要性が高まっており、地域の特性を十分に生かしながら、市民の主体的な地域づくりを進めることが求められています。

## 環境共生社会

(自然環境・地球環境・地域資源)

大量生産、大量消費、大量廃棄の社会システムは、地球温暖化や酸性雨、オゾン層の破壊など地球規模で環境問題を深刻化させています。人と自然との共生を図りながら、かけがえのない自然を守り、環境にやさしいライフスタイルを実践していく必要があります。

また、豊かな自然や風景など、これまで培われてきた地域資源を保全し、後世に残し伝えていくことにより、持続的に発展する地域づくりが必要となっています。

※1 コミュニティ——同じ地域に居住して利害を共にし、政治、経済、風俗などにおいて深く結びついている地域社会のことで、地域住民の相互性を強調する場合、地域コミュニティということも多い。

※2 NPO法人——広くは非営利での社会貢献活動や慈善活動を行う市民団体のこと。また、特定非営利活動促進法により法人格を得た団体を指す。

## 産業構造変革社会

(技術力・新分野・雇用)

第一次産業は、従事者の高齢化と減少が深刻となっており、後継者の確保と育成が課題となっています。また、食料自給率の低下を懸念する声や食料の安全性、循環型農業への関心が高まっており、認定農業者<sup>※3</sup>と集落営農<sup>※4</sup>を主体とする効率的かつ安定的な農業経営体づくりや農産物の生産、農林水産物の加工や販売を含めた高次産業化が求められています。

第二次産業は、生産拠点の海外移転による産業の空洞化が進む中で、商業やサービス産業を牽引し、経済を実体面から支える製造業の重要性が再認識されています。産業経済の国際的な競争力を高めていくためには、専門的な技術やその蓄積を継承し、新しいビジネスや産業を生み出す必要があります。

第三次産業は、情報技術の発展、規制緩和、消費者ニーズの多様化などを背景として、サービス業を中心に就業者が増加しています。

産業構造が変化する中で、第一次産業や第二次産業での雇用の確保が必要となっており、雇用に創出することが喫緊の課題となっています。

そのような中で、ニートやフリーター<sup>※5</sup>の増加が進んでおり、若者の職業意識啓発、職業訓練等を実施し、若年者雇用に拡大するとともに、女性の社会参加を促進し、高齢者の豊富な知識や経験を活用することも重要となっています。

また、非正規雇用の増加により、正規雇用者中心の雇用形態に大きな変化が表れています。正規雇用者と非正規雇用者との処遇の格差が新たな社会問題となっており、その是正が求められています。

## グローバル社会

(国際化・情報化・交通基盤)

国境を越えた社会、経済活動が活発化し、人や物、資本に加えて、情報の交流が世界的規模で広がっています。交通基盤の整備は、国際間、地域間の交流を活発化させてきました。また、ICT<sup>※6</sup>技術の開発やパソコン、携帯電話などの端末機器の普及によって、コビキタス<sup>※7</sup>社会の到来が目前となっています。時間や場所、人を選ばずに、容易にコミュニケーションをしたり、多様な情報を入手したりすることが可能となり、人々の意識や感性そのものの境界がなくなってきました。一方、個人情報保護など情報の取り扱いについての意識改革が必要となっています。

また、外国人居住者や年々増加を続ける外国人との相互理解を図るとともに、地域や市民による国際交流への取り組みを促進することも大切になっています。

## 分権社会

(自立・地域間競争・行財政改革)

国と地方の財政状況が厳しさを増す中、自治体には効率的かつ効果的な行政運営による自立性と地域の特徴を生かした独自性が求められています。また、地方分権の進展により、自己決定、自己責任の原則のもと、知恵と工夫を競う地域間競争の時代を迎えており、地域の特徴を十分に生かした地域づくりを進め、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現していくことが求められています。

※3 認定農業者—— 農業の担い手として、市町村が農業経営基盤強化促進法による農業経営改善計画の認定を受けた農業経営者。

※4 集落営農—— 集落を単位として、農業生産過程において、全部または一部についての共同化、統一化に関する合意のもとに実施される営農。

※5 ニートやフリーター—— ニートとは、通学せず、独身で、働く意志のない若者を示しているのに対して、アルバイトやパートとして働く若者をフリーターと呼んでいる。

※6 ICT—— 情報通信技術を示すITにコミュニケーションを加えた概念。

※7 コビキタス—— 生活環境の中にコンピュータとネットワークが組み込まれ、利用者はコンピュータの所在を意識することなく、コンピュータの機能を利用できる環境のこと。